

平成28事業年度財務報告書



一 南 心



目次

I 財務報告書をご覧のみなさまへ ごあいさつ	1
茨城大学の財務状況	
II 財務諸表	
・平成28事業年度 貸借対照表	2
・平成28事業年度 損益計算書	3
III 教育・学生支援関係	4
IV 研究関係	5
V 業務運営、地域貢献関係	6
VI 施設整備関係	7
VII 収入関係	8
VIII 過去6年間の財務情報の推移	9
IX 財務指標	10

I 財務報告書をご覧のみなさまへ

ごあいさつ



国立大学法人茨城大学
理事(総務・財務)
袖山 禎之

茨城大学の教育研究活動に対しまして、日頃より温かいご理解とご支援を賜り、心より感謝申し上げます。

平成28年度より第3期中期目標・計画期間が始まりました。本学では、第3期中期目標・計画期間におけるミッションを、「地域創生の知の拠点となる大学、その中で世界的な強み・特色の輝く大学の構築」と掲げ、地域からより強く信頼され、特色ある教育研究で国際的に認知される大学になることを目指しています。

平成28年度はその初年度として、理工学研究科への量子線科学専攻の新設や、教職大学院の設置など大学改革の取組を一層推進するとともに、第3期中期目標・計画期間を通じた安定的な財務基盤を確立するため「財務改善実行計画」を策定し、収入、支出双方に係る財務改善策を実行しているところです。

さて、平成28事業年度の財務諸表は、平成29年8月31日付けで文部科学大臣より承認されました。本報告書は、本学を支えて下さる皆様に財務状況を分かりやすくお伝えすることを目的として作成しています。

厳しい財務状況が続きますが、今後も、大学改革と財務改善の両立を実現し、第3期中期目標・計画の着実な達成に向けて努力してまいりますので、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

Ⅱ 財務諸表

平成28事業年度 貸借対照表(資産・負債・純資産の状況)

「貸借対照表」は、会計年度末における財政状態を明らかにするため、全ての資産、負債及び純資産を記載したものです。
平成28事業年度末における資産は46,791百万円（対前年度比△1,569百万円）、負債は8,877百万円（同△664百万円）、純資産は37,914百万円（同△904百万円）となっています。

貸借対照表（平成29年3月31日）

(百万円)

	27年度	28年度	増減		27年度	28年度	増減
資産の部				負債の部	9,541	8,877	△664
(固定資産)	46,363	45,037	△1,326	資産見返負債	6,677	6,445	△232
土地	22,596	22,591	△5	未払金	1,636	1,316	△320
建物等	17,370	16,458	△912	運営費交付金債務	—	82	82
設備	1,749	1,341	△408	寄附金債務	338	335	△3
図書	4,452	4,462	10	その他負債	889	697	△192
その他固定資産	194	182	△12				
(流動資産)	1,996	1,754	△242	純資産の部	38,818	37,914	△904
現預金	1,499	1,463	△36	資本金	38,826	38,824	△2
有価証券	300	—	△300	資本剰余金	△503	△1,381	△878
その他流動資産	197	290	93	利益剰余金	495	470	△25
資産合計	48,360	46,791	△1,569	負債・純資産合計	48,360	46,791	△1,569

(端数整理の関係で合計は必ずしも一致しません。)

主な増減内容

資産の部

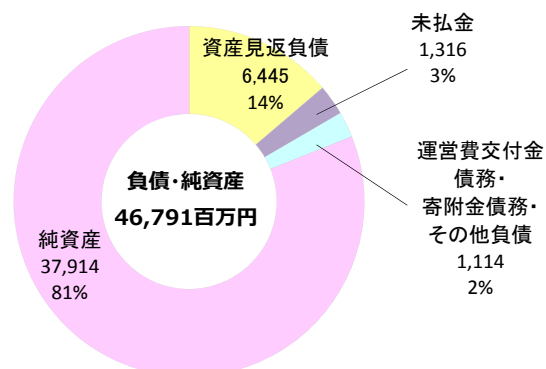
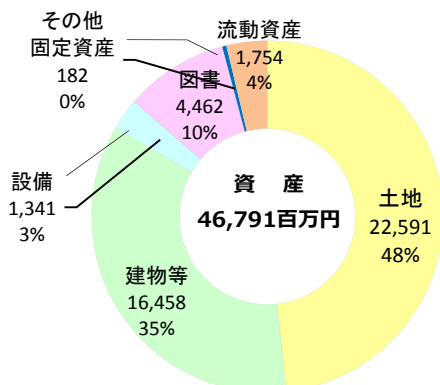
- ①土地：22,591百万円（△5百万円）
附属小学校の土地の一部（106㎡）を水戸市へ売却
- ②建物等：16,458百万円（△912百万円）
資産取得により+121百万円
（講堂天井耐震化、屋外プール改修等）
経年劣化に伴う減価償却等により△1,032百万円
- ③設備：1,341百万円（△408百万円）
資産取得により+170百万円
（動的各々偏極コトラス変調実験用超伝導マグネット、
生体組織・細胞測定用原子間力顕微鏡装置等）
経年劣化に伴う減価償却等により△578百万円
- ④現預金：1,463百万円（△36百万円）
第2期中期目標期間の終了に伴う運営費交付金の
国庫納付△3百万円等

負債の部

- ①資産見返負債：6,445百万円（△232百万円）
資産取得により+192百万円
（講堂VCSネットワークシステム、イメージングプレート等）
経年劣化に伴う減価償却等により△423百万円
- ②未払金：1,316百万円（△320百万円）
予算の執行前倒しにより減少
- ③運営費交付金債務：82百万円（+82百万円）
業務達成基準適用事業の繰越により+82百万円

純資産の部

- ①資本剰余金：△1,381百万円（△878百万円）
資産取得により+118百万円（講堂耐震化、営繕事業等）
建物等の損益外減価償却等により△995百万円



平成28事業年度 損益計算書(費用・収益の状況)

「損益計算書」は、財務運営状況を明らかにするため、一会計期間に属する本学の全ての費用と収益を記載して、当期総利益を表示したものです。

平成28事業年度中の経常費用は13,634百万円(対前年度比△402百万円)、経常収益は13,612百万円(同△418百万円)であり、経常損失は△22百万円(同△16百万円)となっています。経常損失に臨時損益、目的積立金取崩額を加えた当期総利益は19百万円(対前年度比△69百万円)となっています。

損益計算書(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(百万円)

	27年度	28年度	増減
人件費	9,514	9,591	77
教育・研究等経費	3,096	2,580	△516
受託研究・受託事業費	824	991	167
一般管理費	599	464	△135
財務費用	2	5	3
雑損	0	1	1
経常費用	14,036	13,634	△402
臨時損失	0	1	1
当期総利益	88	19	△69
計	14,125	13,654	△471

	27年度	28年度	増減
運営費交付金収益	7,340	6,639	△701
学生納付金収益	4,849	4,931	82
外部資金収益	1,025	1,301	276
雑益	295	305	10
その他収益	519	434	△85
経常収益	14,030	13,612	△418
臨時利益	43	1	△42
目的積立金取崩額	51	40	△11
計	14,125	13,654	△471

(端数整理の関係で合計は必ずしも一致しません。)

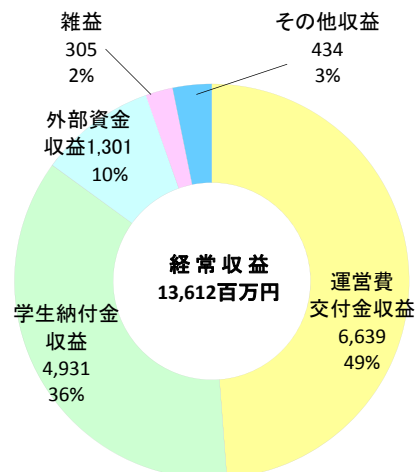
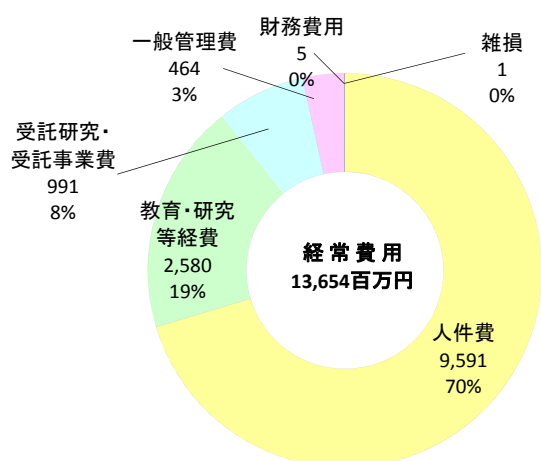
主な増減内容

経常費用の部

- ①教育経費：1,465百万円(対前年度比△342百万円)
H27年度末の前倒し予算執行による消耗品費、修繕費等の減
- ②研究経費：689百万円(対前年度比△124百万円)
研究設備の更新が、経年劣化に伴う減価償却に比較して遅れていることによる減
- ③教育研究支援経費：425百万円(対前年度比△49百万円)
購入雑誌の精選及び除却費用減による図書費の減
- ④受託研究費等：991百万円(対前年度比+167百万円)
獲得努力により受入額が増加した受託研究において、研究が進められたことによる増
- ⑤人件費：9,591百万円(対前年度比+77百万円)
人事院勧告による賞与支給月数の増加や退職者数の増加
- ⑥一般管理費：464百万円(対前年度比△135百万円)

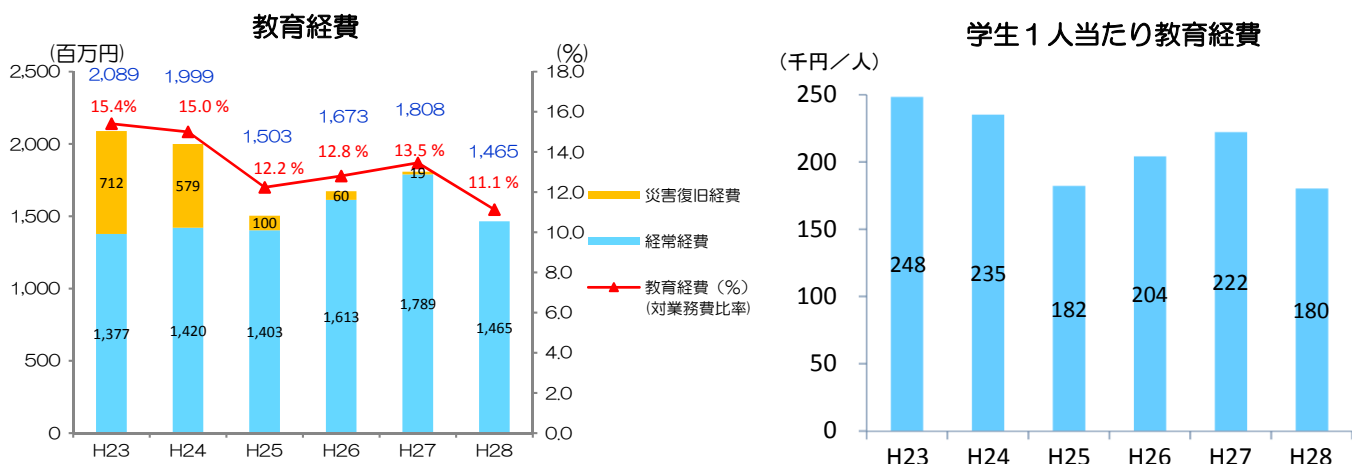
経常収益の部

- ①運営費交付金収益：6,639百万円(対前年度比△701百万円)
H27年度において前年度以前から繰越していた業務達成基準等の収益化による一時的な増からの減少△334百万円
- ②学生納付金収益：4,931百万円(対前年度比+82百万円)
入学金、検定料は減少、授業料は増加。全体として増
- ③外部資金収益
受託研究収益：899百万円(対前年度比+153百万円)
受託事業収益：91百万円(対前年度比+13百万円)
寄付金収益：152百万円(対前年度比+19百万円)
補助金収益：158百万円(対前年度比+89百万円)



Ⅲ 教育・学生支援関係

平成28事業年度の教育経費は1,465百万円（対前年度比△342百万円）、教育経費比率（教育経費÷業務費）は11.1%（対前年度比△2.4ポイント）、学生1人当たりの教育経費（教育経費÷学生数）は180千円/人（対前年度比△42千円/人）となっています。



【教育・学生支援関係で実施した主な事項】

- ① 理工学研究科に量子線科学専攻の新設
 - ・近隣の機関と連携して、専門知識をもちながら量子線をツールとして活用できる人材の育成と先端的イノベーションの創出を目指し、量子線科学専攻を設置。
 - ・11月にはユーリッヒ中性子科学センター（ドイツ）のディーター・リヒター教授の基調講演をはじめとした最新の研究成果の紹介など、量子線科学国際シンポジウムを開催しました。
- ② 全学教育機構の設置
 - ・全学の共通教育の司令塔となる全学教育機構を設置。ディプロマポリシーに沿った基盤教育・全学共通プログラムの基本方針・ガイドラインを策定。学生アンケートを軸としてFDIに活用できる教学IRシステムを構築。
- ③ 教職大学院の設置
 - ・学校現場の抱える様々な課題に対応するため、最新の理論を踏まえて教育実践を構想できる教育を育成する「教育実践高度化専攻」（教職大学院）を設置。研究者教員と学校現場の経験が豊富な教員（実務家教員）が協働で指導を行うなど、様々な立場から課題解決を支援。
- ④ アドミッションセンターの設置
 - ・これまでの入学センターの機能を拡大・強化した同センターを平成28年5月に設置し、高大接続と入試改革を推進。9月には第1回高大接続協議会を開催し、高校関係者と双方向の議論を通して高大接続改革の推進を図りました。
- ⑤ 大学院生国際会議挑戦プロジェクトがスタート
 - ・海外で開催される国際会議や学会で研究発表を行う大学院生に対し、旅費の一部や学会の参加登録費等を支援する制度がスタート。初年度の平成28年度は39名が利用しました。



▲量子線科学専攻開設記念式典



▲量子線科学国際シンポジウム



▲教職大学院創設記念式典



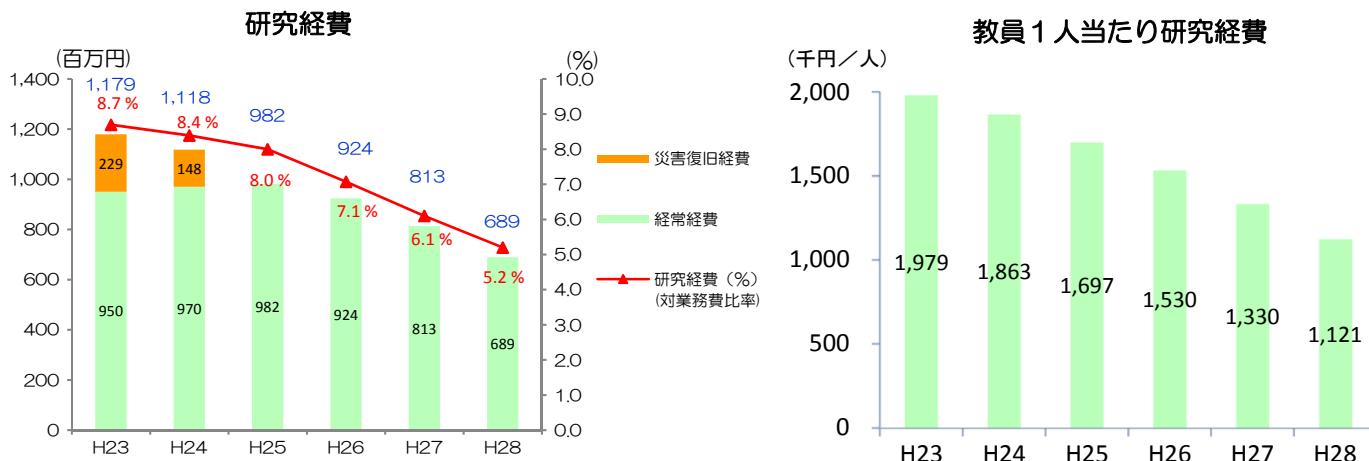
▲国際会議挑戦プロジェクト目録授与



▲高大接続協議会

IV 研究関係

平成28事業年度の研究経費は689百万円（対前年度比△124百万円）、研究経費比率（研究経費÷業務費）は5.2%（対前年度比△0.9ポイント）、教員1人当たりの研究経費（研究経費÷教員数）は1,121千円/人（対前年度比△209千円/人）となっています。



【研究関係で実施した主な事項】

① 日立オートモティブシステムズと包括連携事業実施協定を締結

- 自動車の自動運転関連の応用技術等の広範囲な共同研究を行うとともに、今後は社会人学生の博士課程への受け入れの加速化や、本学から同社への海外インターシップ派遣など人的交流も進められる予定です。



▲日立AMSとの協定締結程終結式

② ICAS設立10周年記念シンポジウムの開催

- 「茨大発 持続可能な未来へーICAS10年の軌跡と展望」を開催し、ICASの10年の歩みを振り返るとともに、今後の取組への低減をまとめる参加型ワークショップ等を実施しました。



▲ICAS記念シンポジウム

③ 「霞ヶ浦流域研究2017」の開催

- 大学生や高校生による研究発表を中心に、水質や放射性物質の測定、外来魚や絶滅危惧種の生態、漁業、生態系、さらには流域の歴史や地形・地質に関する研究といった幅広いテーマが扱われました。



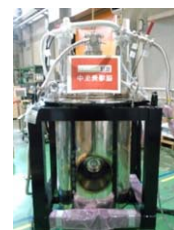
▲「霞ヶ浦流域研究2017」

④ 大型外部資金の獲得による研究の推進（大型設備の導入）

- 国立大学法人施設整備費補助金獲得による量子線科学分野の機器導入「ゲルマニウム半導体検出装置」
- 茨城県との中性子ビームラインに関する受託研究費による機器導入「動的核スピン偏極コントラスト変調実験用超伝導マグネット」



▲ゲルマニウム半導体検出装置



▲超伝導マグネット

V 業務運営、地域貢献関係

平成28事業年度では、第3期中期目標・中期計画の策定や、学長のリーダーシップの下での戦略的運営体制の構築に向けたガバナンス改革により、さらなる業務運営の改善、効率化に努めました。また地方創生への取組や、関東・東北豪雨被害への支援などにより、地域との連携をより一層強めています。施設整備については、本年度実施した主なものを次ページに掲載しています。

【業務運営について実施した主な事項】

① ダイバーシティ推進室を設置

- ・コーディネーターや相談員を配置して、女性教員の積極的採用を推進するための環境整備やシンポジウム開催などの意識啓発を実施しました。



公募により決定したロゴ

② バリアフリー推進室の設置

- ・障害者差別解消法施行に伴い、本学における障害を理由とする差別の解消の推進に関する対応規程を定めるとともに、「障がいのある学生の障壁を取り除き、学修を含む学生生活を円滑に送れるよう支援すること」を目的とした「バリアフリー推進室」を設置。

③ 学長アドバイザーボードの設置

- ・学外の有識者からなる学長アドバイザーボードを設置。平成28年度は4回開催し、「学外から見た茨城大学」に対する助言を得るなど、外部意見の活用強化を図りました。

④ 財務改善実行計画の策定

- ・第3期末に安定的な財務基盤を確立し、同時に本学のビジョンの実現を目指すため、財務改善実行計画を策定しました。
- ・28年度においては、12月に学長より財務改善に関する基本方針について説明会を開催するとともに、各学部との意見交換会の実施や、経費節約の呼びかけを行いました。

【地域貢献について実施した主な事項】

① 「いばらき地域づくり大学・高専コンソーシアム」

- ・茨城県内の高等教育機関でつくる本コンソーシアムに、新たに県南地域等の大学を含む9つの大学の参加が決定し、県内13高等教育機関のネットワークが誕生しました。
- ・道の駅「ひたちおた」との連携事業として、県北地域6市町村の物産展「地元学生Presents 今 Hotなモノでホットする県北冬の物産展 in 常陸太田」を企画・運営しました。



▲道の駅「ひたちおた」との連携事業

② 「国際 岡倉天心シンポジウム2016」の開催

- ・天心の思想や現代的意義について議論され、五浦で過ごした晩年の10年を再評価する視座が示されました。
- ・六角堂や茨城県天心記念五浦美術館等のスポットを巡るツアーイベント「北茨城市 五浦探訪」を実施。
- ・当シンポジウムに併せて、本学のパートナー企業である(株)サザコーヒーと共同で「五浦コーヒー」を開発。天心が渡米当時ボストンで飲んだと思われるコーヒーの味を再現しました。



▲岡倉天心シンポジウムと五浦コーヒー

③ 「茨城大学学生地域活動発表会2016<はばたく！茨大生>」の開催

- ・地域でのボランティアや研究等に取り組んでいる学生たちがその活動を発表し、学内外の参加者と交流するイベントを開催。外国人住民への学習支援、農業体験を通じた食農教育プロジェクト、東日本大震災や関東東北豪雨等の災害からの復興支援、ラジオ番組づくりを通じた地域活動、地域の伝統行事を継承するプロジェクトといった様々な分野の団体がプレゼンテーションやポスター発表を行いました。



学生地域活動発表会2016<はばたく！茨大生>

VI 施設整備関係

【施設整備関係で実施した主な事項】

- 学生会館（茨苑会館）食堂の改修
（平成28年9月竣工）



- 水戸キャンパス 講堂耐震化改修
（平成29年2月竣工）



- 教育学部附属学校 正門の設置
（平成28年8月竣工）



- 水戸キャンパス プールの改修
（平成28年12月竣工）



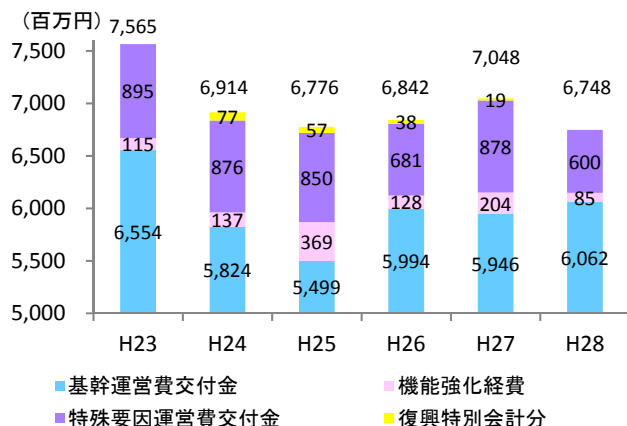
Ⅶ 収入関係

【運営費交付金について】

平成28年度の運営費交付金は、6,748百万円（対前年度比△300百万円）です。主な増減要因は、以下のとおりです。

- ・基幹運営費交付金+116百万円
- ・機能強化経費△119百万円
（学長のリーダーシップの発揮を更に高めるための特別措置枠△103百万円など）
- ・特殊要因運営費交付金△278百万円
（PCB廃棄物処理費△300百万円、退職手当+11百万円など）
- ・復興特別会計分△19百万円

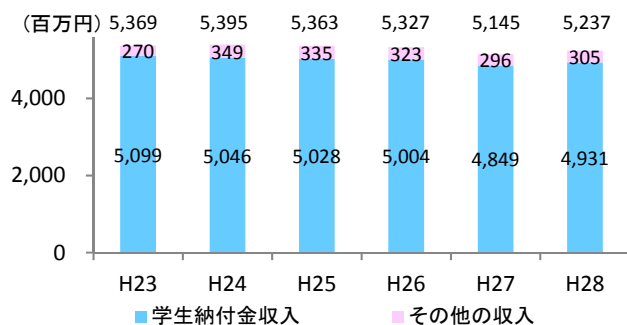
基幹運営費交付金は、機能強化促進係数を乗じた額が減額されており、平成28年度は△37百万円となっています。



【自己収入について】

本学の自己収入は、学生納付金収入（授業料、入学料、検定料）とその他の収入（研究関連収入、財産貸付料収入など）であり、平成28年度の自己収入は、5,237百万円（対前年度比+92百万円）です。

授業料財源で取得した固定資産は、当年度中には収益化できず、減価償却期間に渡り収益を計上する必要がありますが、当該固定資産の取得が減少したことにより、学生納付金収入は+82百万円となっています。



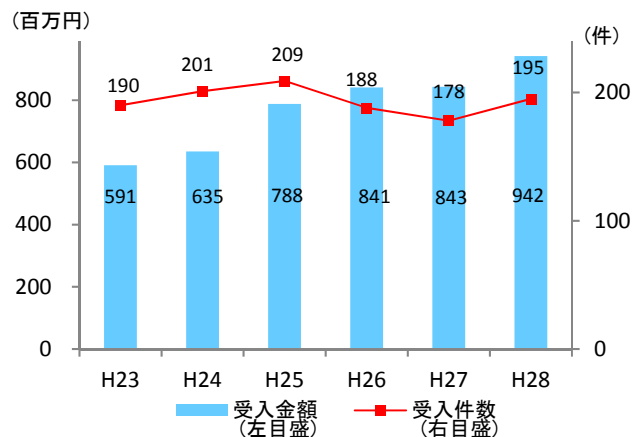
【受託研究等収入について】

受託研究費等の受入額は近年増加傾向にあり、当年度の受入状況を相手別に分類したところ、独立行政法人からの受入金額が増加しています。

交付元である省庁において研究の発展段階や国の政策に応じた多様な競争的資金が設定され、独立行政法人を通して本学へ委託費が交付されており、交付額が多額であるものが多く含まれております。

平成28年度受託研究等受入状況

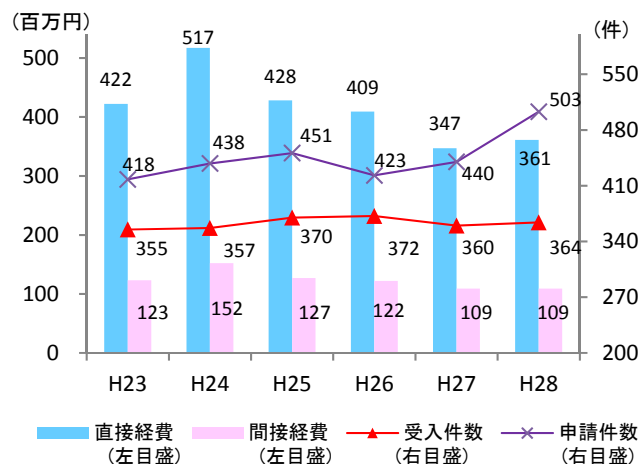
【対前年度比較】			
区分	27年度(a)	28年度(b)	差額(b-a)
受入金額(千円)	843,331	942,179	98,848
うち 独法からの受入	262,269	335,510	73,241
うち その他	581,061	606,669	25,608
受入件数(件)	178	195	17
うち 独法からの受入	35	45	10
うち その他	143	150	7



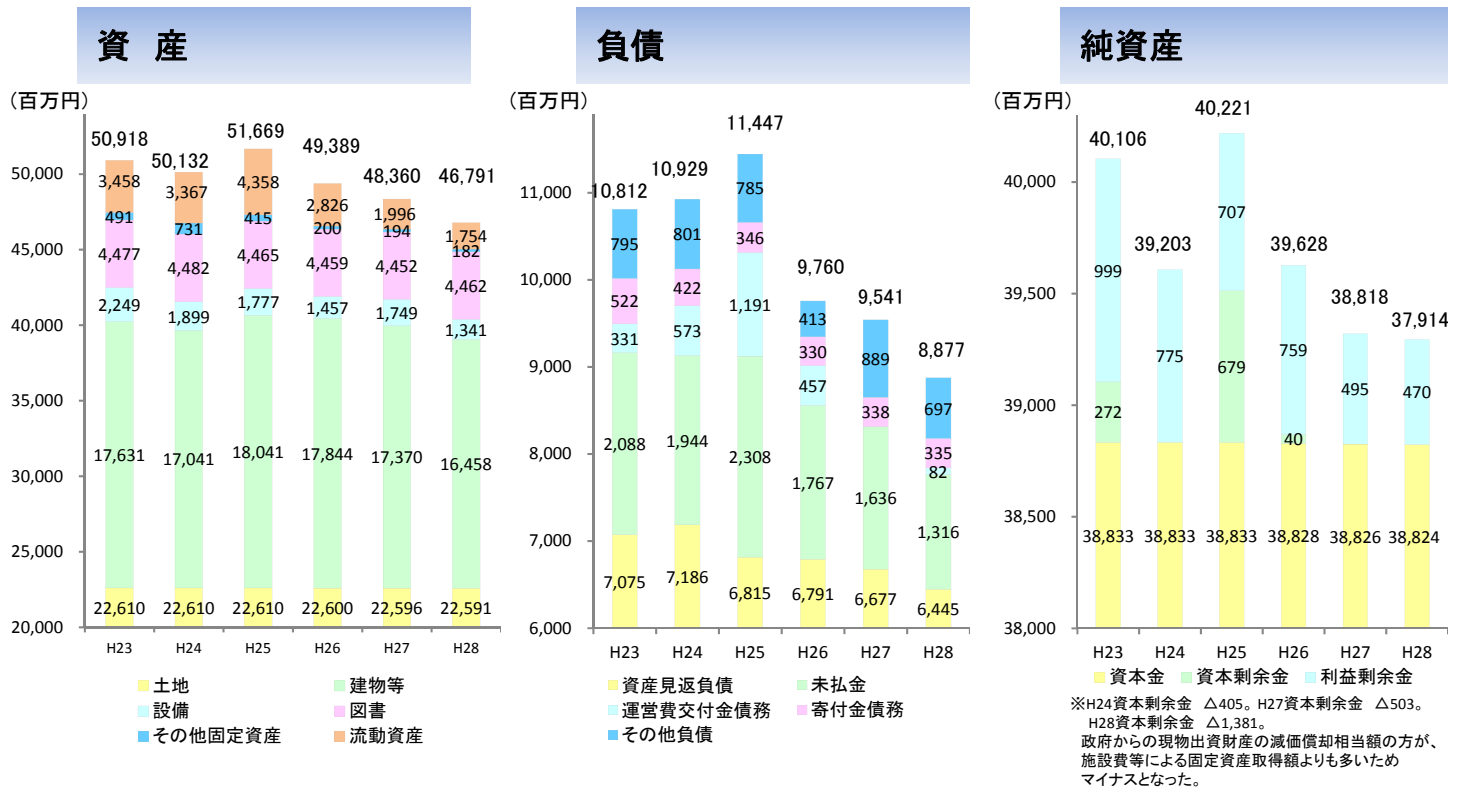
【科学研究費補助金等受入について】

平成28年度は昨年度と比較すると、受入件数及び受入金額が増加しています。

研究経費の財源が外部資金へシフトするなか、本学は研究支援制度強化のため、URAや産学連携CDの配置、外部資金再チャレンジ制度等のための予算を確保し、来年度以降も外部資金の獲得を推進していきます。

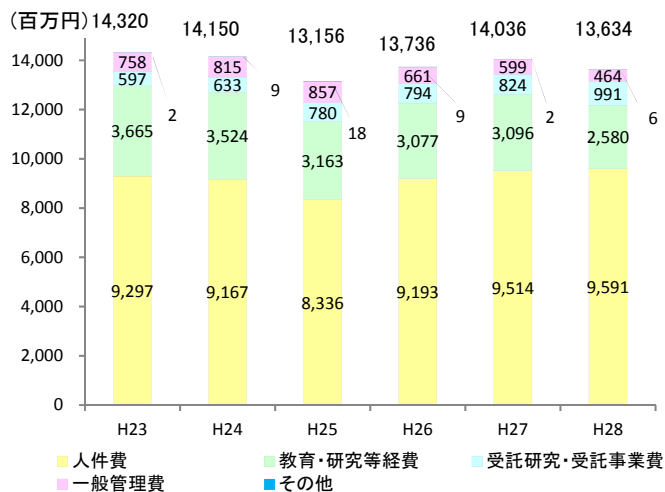


Ⅷ 過去6年間の財務情報の推移

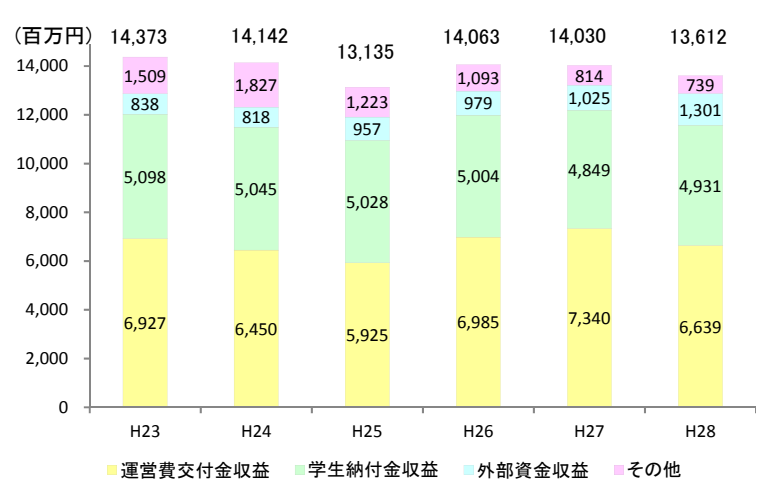


「その他固定資産」は、主に、美術品・收藏品、車両運搬具、ソフトウェアです。
 「流動資産」は、主に、現金及び預金、有価証券です。
 「その他負債」は、主に、「電子計算機ネットワークシステム」などのリース債務、前受受託研究費です。

経常費用



経常収益



【経常費用】「その他」は、財務費用（為替差損、支払利息）、雑損（補助金の返還など）です。
 【経常収益】「その他」は、主に、資産見返負債戻入、財産貸付料収入です。

Ⅹ 財務指標

過去3年間の推移

(単位：百万円)

財務指標			26年度	27年度	28年度
内容	計算式	項目			
流動比率			96.2%	83.2%	83.0%
短期的な支払能力を示す指標であり、一般的には100%を超えていれば支払上問題ない状態とされています	流動資産÷流動負債	流動資産	2,826	1,996	1,754
		流動負債	2,937	2,401	2,113
自己資本比率			77.8%	80.2%	81.0%
総資産に対する自己資本の割合を示す指標であり、比率が高いほど健全性が高いとされています	自己資本÷ (負債+自己資本)	自己資本	39,628	38,818	37,914
		負債	9,760	9,541	8,877
		自己資本+負債	49,389	48,360	46,791
人件費比率			70.4%	70.8%	72.9%
業務費に占める人件費の割合を示す指標であり、比率が低いほど効率性が高いとされています	人件費÷業務費	人件費	9,193	9,514	9,591
		業務費	13,065	13,435	13,163
一般管理費比率			5.1%	4.5%	3.5%
業務費に占める一般管理費の割合を示す指標であり、比率が低いほど効率性が高いとされています	一般管理費÷業務費	一般管理費	661	599	464
		業務費	13,065	13,435	13,163
外部資金比率			6.7%	6.8%	8.4%
経常収益に占める外部資金の割合を示す指標であり、比率が高いほど外部資金の受入れが拡大していることとなります	(受託研究等収益 + 受託事業等収益 + 寄附金収益) ÷ 経常収益	外部資金	946	957	1,143
		受託研究等収益	715	746	899
		受託事業等収益	79	77	91
		寄附金収益	152	132	152
		経常収益	14,063	14,030	13,612
業務費対教育経費比率			12.8%	13.5%	11.1%
業務活動のうち、教育に使用される経費の大きさを示す指標です。なお、教育経費には人件費は含まれていません	教育経費÷業務費	教育経費	1,673	1,808	1,465
		業務費	13,065	13,435	13,163
業務費対研究経費比率			7.1%	6.1%	5.2%
業務活動のうち、研究に使用される経費の大きさを示す指標です。なお、研究経費には人件費、受託研究費等は含まれていません	研究経費÷業務費	研究経費	924	813	689
		業務費	13,065	13,435	13,163
学生当教育経費 (千円)			204千円	222千円	180千円
学生1人当たりの教育経費を示す指標であり、この数値が高いほど学生1人当たりにかけられた教育経費が大きいことを示します	教育経費÷学生数	教育経費	1,673	1,808	1,465
		学生数(人)	8,182	8,113	8,143
		学部学生	7,112	7,039	7,012
		修士課程	933	948	1,017
		博士課程	137	126	114
教員当研究経費 (千円)			1,530千円	1,330千円	1,121千円
教員1人当たりの研究経費を示す指標であり、この数値が高いほど教員1人当たりにかけられた研究経費が大きいことを示します	研究経費÷教員数	研究経費	924	813	689
		教員数(人)	604	612	615
経常利益比率			2.3%	△0.0%	△0.2%
経常収益に対する経常利益の割合を示す指標であり、この比率が高いほど収益力が高いこととなります	経常利益÷経常収益	経常利益	327	△6	△21
		経常収益	14,063	14,030	13,612



国立大学法人茨城大学
平成28事業年度財務報告書

平成29年10月発行

発行 国立大学法人茨城大学財務部
〒310-8512
茨城県水戸市文京2-1-1

照会先 財務部財務課財務企画グループ
TEL:029-228-8806
E-Mail:sk_yosan@ml.ibaraki.ac.jp